

願

(2,000[9)

昭和47年9月

特許庁長官

1. 発明の名称 アミンの郵法

Ø.

2 228 BOWN MY 神奈川県横浜市縁区つつじが丘3番地 # 山 陽 一(ほか1名)

3. 特許出願人

東京都千代田区丸の内二丁目 5番 1号

BE . (596) 三菱化成工業株式会社 代表取締役 篠島 秀雄 (E 25)

4. 代 ш

東京都世田谷区玉川台二丁目15番8号 東京(03)700-7842 (7029) 养理士 小 川 恒 郎

5. 添付書類の目録

(1) 明細書 1 通

(2)

Stor

题 智 的 本 方 条 (3)

(4) 委任状

4 字削除

47 091069

1.発明の名称 アミンの製法

2. 特許請求の範囲

ニッケルかよびパラジウムを含む放媒の存在下 に、ユトリルを散権で接触的に水脈するととを停 兼とするアミンの製法。

3.発明の詳細な説明

本発明は、エトリルの水脈不均化反応により対 応する第1,第2かよび第3アミンを高収率で得 られるアミンの製法に関する。

並に、ニトリルの水素素加に⇒ける反応熱は 約 5 Cal/mol (不均化は数 Kcal) である。従つて/学覧 リルを水素と反応させて、第1 第3アミンを製造する反応を気相方式で行なり機 合には、多量の反応無に基づく反応温度の上昇を 制御することが難しいこともあつて、放柴層内に 局部的高温部を生じ、原料もしくは生成物の分辨 による収率の低下、あるいは単生メール質の付着 による放碟活性の劣化をもたらす。一方、上配の ニトリルの水源反応を放相方式で行なえば、反応

í ·

○輪の独会が極めて容易なため局部的高麗部を生じ ないことから、上記のような収率低下あるいは触 媒活性の劣化を避けることが可能となる。 しかし ながら、従来公知の放機を使用する上記の被相反 応し例えばインダストリアル・アンド・エンジュ アリングケミストリー (Ind. Eng. Chem. Prod. Res. Deverop.) 第 6 巻第 1 4 2頁(1 9 6 5年)) では、ユ トリルから第1。第2かよび第3アミンを同時化 製造するととができないという欠点がある。

そとで、本発明者らは上記の従来法の欠点を解 消するため上記のコトリルの被相水脈反応につき 程々検討した趙杲、ユッケル単映の独族を使用す る場合は、第1かよび第2アミンを生成するが第 るアミンはほどんど生成せず、またペラジウム単 妹の触媒を使用する場合は、第3アミンと若干量 の第2アミンを生成するが第1アミンはほとんど、 生成せず、一方、ニッケルドパラジウムを添加し た触丝を用いると終1,終2をよび第3アミンを 岡時にまたは第2岁とび第3アミンを同時に生成 しりるとと、さらにはとれらのアミンの生成割合

(19) 日本国特許庁

公開特許公報

①特開昭 49 47304

43公開日 昭49.(1974) 5. 8

21)特願昭 47-91069

22出願日 昭47(1972) 9. //

審査請求 未請求 (全3頁)

新兴美华的

庁内整理番号

52日本分類

6664 43 7308 4A

7308 4A

16 B311 1399933 1399GZ

○はニッケルとペラジウムの重量比を変えるととに より大きく変えうることを見出したのである。

本発明者らは、上記の知見に基づきニトリルの 水業振加反応により第1,第2かよび第3アミン を高収率で得られる工業的有利な製造方法を提供 することを目的として研究を進めた結果、本発明 を完成したもので、その要旨とするところは、ニ ッケルかよびパラジウムを含む触媒の存在下に、 ニトリルを被相で接触的に水脈することを将徹と するアミンの製法に存する。

本発明の方法にかいては原料ニトリルとして、 アセトニトリル、プロピオニトリル、プチロニト リル等の脂肪族ニトリルが漁常用いられる。また、 放供としては、ニッケルにパラジウムを添加した ものをそのまま、またはこれをアルミナ、シリカ、 シリカーアルミナ、迷 無土等の担体に担待させて 使用する。これらの股喉を調裂するには、ニッケ ルおよびパラジウムそれぞれの可称性温、例えば 頭頭塩、塩化物、 旗頭塩等を原料として沈改法、 受責法等適宜の方法によることができる。これら

(5)

の媒がよい。

本希明の殺法は、城も前単には、進当な量の上記の原料ニトリルおよび放機を加え、水果ガスを導入して、好ましくはゲージ圧力 10~100気圧・温度 100~200°Cで反応させるととにより行なう。また、ニッケルーパラジウム 放機でより行なう。また、ニッケルーパラジウム 放機を充めて、反応をと水果とを流過させる。に、反応をとなる。に、本発明の道域を表した。ないずれにも好った。といる。

以上辞記したように、本発明のアミンの製法は、ニトリルを被相でニッケルにパラジウムを添加した触媒を用いて水流することにより極めて高収率でアミンが得られ、かつパラジウム/ニッケルの重量比が比較的小さい場合は第1,第2かよび第3アミンの三者が同時に生じうるが、パラジウム/ニッケルの重量比が大きくなるにつれ第2かよび第3アミンの生成が存に増加していくように、ニッケルに

触媒におけるパラジウムのニッケルに対する重量 比は反応成績に大きく影響する。例えばニッケル にペラジウムを添加する場合、 Pd/N1 の重量比が 約0.1 に選するまでは、第1アミンの生成は急減 する反面、第2アミンの生成は急増し、第3アミ ンの生成は除々に増加する。さらにパラジウムの 添加量を増すにつれ、第1アミンの生成は減少し て Pd/N1 の重量比が約 BB でその生成は径径 Bと なり、かつ一旦急増した第2アミンの生成も却つ て彼少する反面、第3アミンの生成は引続き上昇 する傾向を有する。従つて、触媒中のパラジウム とニッケルとの比率は、反応生成物に所望される アミン組成に応じて適宜選択されるが、ペラジウ ム対ニッケルの重量比として0.5~4の範囲が好ま しい。担体を用いる場合、担体に対する上記のニ ツケルーパラジウム触媒の迅持量は、5~50重量 **乡が好ましいが、この軋助外でも差支えない。反** 応は飛艇を用いて行なりのが好ましく、解媒とし ては、例えばペンセン、シクロヘキサン、イソブ ロパノールなどのような本反応に誤し不活性な俗

4

)対するペラジウムの森加量を変えることにより第 1、第2 かよび第3 アミンの各選択率 (生成割合) を広範囲に変えりるなどの従来の製法には見られ ない等異なすぐれた効果を発揮する新規なアミン の製法である。

次に本発明を実施例によりさらに具体的に説明する。また、比較例としてニッケルのみもしくはパラジウムのみをアルミナに担持した触媒を用いて反応させた結果を説明する。なか、実施例かよび比較例中、乡は重量によるものである。

実施例 1.

まず、放業を次のようにして調製した。 硝酸ニッケルと塩化パラジウムの混合水溶液(重量比でパラジウム/ニッケル= 0.4/2 を含む)に、4mm/×4mmLに成形したアルミナ担体を浸透し、取り出して乾燥後、 5 5 0 °C で空気中で、 5 時間加熱分解を行ない、 その後同温度で水素中で 5 時間進元した。 このようにして 25 N 1 - 0.4 5 P d をアルミナに担持した触媒を得た。

次化容量100=1のオートクレープに、上記の放

(5)

) 戯10とアセトニトリル 25ml および溶斑として ベンセン 25ml を仕込み、水気ガスを導入し、 150°C で全圧 50 気圧を保持しながら 3 時間反 応させた。反応数、オートタレーブを泳水で冷却 しながら生成物を取り出し、ガスタロマトグラフ イーにより分析した智界は次の辿りであつた。

> 反応 中 (ア t ン 生成 年) 975 モノエテルアミン 日状 年 145 ジエテルアミン 000 615 トリエテルアミン 000 255

突旋例2~5.

交応例1と同根の方法であるが、Ni と Pd の短 成を変えた 監禁を用いて反応を行なつた結果かよび担体をアルミナからシリカに変えた Ni - Pd 位 数を用いて反応させた結果(突結例2, 8,4で 反応原料はアセトニトリル)、ならびに反応原料をプロピオニトリルに変えて反応を行なつた結果(突応例5)を主とめて下記の第1 役に示す。 比較例1~2

ニッケルのみまたはパラジウムのみをアルミナ

7)

6 前記以外の発明者

発明者

カックマックメック (ヤッペ) 住所 神奈川県川崎市高郊区宮崎 1 5 6 7 番地

氏名 深 井 前

○に担持した触戯を用いたほかは、契范例1と全く 可機にしてアセトニトリルを水源反応させた結果 を、下配の毎1表に示す。

餅 1 袋

ı		#		网络二种	生	段	7 (ν
ı	274B	~9¢9A	D #	(hr)	EU123	D.	叔口	ช
	ផ្ទ	Q			S	以 1 74ン	ロ 2 アミン	□ 5 7 € ⊁
2	2	2	アルミナ	5	100	Ð	10	90
	В	0.5	€ 0. ¥	1	0	50	88	1 5
٦	2	1	TARY	5	0	0	ŞΟ	62
	2	0.5	アルミケ	1.5	0	20	2 0	60
	2	0	アルミナ	В	0	6 5	8 5	8.
٦	0	2	アルミナ	2	0	0	1	100
		2 5 2 2 2	2 2 5 0.5 2 1 2 0.5 2 0	2 2 TM47 5 0.5 V 9 2 2 1 TM47 2 0.5 TM47 2 0 TM47	2 2 TM(\$\psi\$ 5 \$ 0.5 \nu 0.\psi\$ 1 2 1 TM(\$\psi\$ 5 2 0.5 TM(\$\psi\$ 1.5 2 0 TM(\$\psi\$ 5	2 2 7×4 5 100 B 0.5 × 9 2 1 0 2 1 7×4 5 0 2 0.5 7×4 2 15 0 2 0 7×4 5 0	2 2 7×47 5 100 0 8 0.5 × 7 2 1 0 50 2 1 7×47 5 0 0 2 0.5 7×47 1.5 0 20 2 0 7×47 5 0 65	2 2 7 N t y 5 100 0 10 B 0.5 V 9 x 1 0 50 55 2 1 7 N t y 5 0 0 00 2 0.5 7 N t y 1.5 0 20 20 2 0 7 N t y 5 0 65 55

特許出版人 三菱化成工菜株式会社

代机人 分粒士 小 川 恆 邸

(8

出願人の住所変更届

图和 48 年

8月34 E

特許庁長官 三 宅 幸 夫 殿

- 1 事件の表示 昭和 47 年特許顯第 91069 号
- 2 発明の名称

アシの製法、

3 住所を変更したもの

事件との関係 出願人

旧 住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 / 号 新 住 所 東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 / 号

東京都千代田区丸の内二丁目5番/蘇 (596) 三変化成工築株式会社 38 9.

代表取締役 筱 島

代理人

東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号 三菱化成工築株式会社内 (588/) 弁 理 士 木 邑 林

沙此八七四

THIS PAGE BLANK (USPTO)